



2024年12月13日

各 位

会 社 名 株式会社エイチ・アイ・エス
代 表 者 名 代表取締役社長(CEO) 矢田素史
(コード番号 9603 東証プライム)
問 合 せ 先 常務取締役 経理財務担当 織田正幸
(TEL 050-1746-4188)

当社グループにおける雇用調整助成金の受給に関する調査について (続報)

2024年11月25日に適時開示しました「当社連結子会社における雇用調整助成金の受給に関する調査」に関して、下記のとおり経過をお知らせします。

記

1. 概要および経緯

2024年11月25日に適時開示しました、当社連結子会社である株式会社ナンバーワントラベル渋谷(所在地:東京都大田区 代表取締役社長:RANJAN KUMAR DASDEB)における雇用調整助成金の不正受給の疑義については、現在も東京労働局による調査が継続しております。

当社は既に、当社を含む HIS グループ全体における雇用調整助成金の受給に関する問題の有無を確認するため、外部専門家であるアンダーソン・毛利・友常 法律事務所 外国法共同事業に調査および分析を依頼しております。同事務所からは、現状、当社が受給していた雇用調整助成金について、不正受給をうかがわせる事実は発見されていないものの、その一部に不適正な受給が含まれている可能性があるとの報告を受けております。同事務所からの報告を踏まえ、当社においても、引き続き、東京労働局からの指導を仰ぎつつ、適切に対応してまいります。

なお、当社および連結子会社が、2020年4月~2023年3月の対象期間に受給していた雇用調整助成金の受給額は、当社が約240億円、連結子会社(24社/2024年10月期末時点)が約44億円であり、総受給額は約284億円です。

2. 特別調査委員会の組成と構成

当社は、上記の状況に鑑み、2024年12月13日付で、専門性・客観性を確保した外部専門家等により構成される特別調査委員会を組成し、調査を進めるとともに、同問題の背景に HIS グループ全体におけるガバナンス上の問題点がないかの検証等も含めた原因分析および再発防止策の提言を求めるといたしました。

特別調査委員会の構成

委員長	安藤 紘人	弁護士 アンダーソン・毛利・友常 法律事務所 外国法共同事業
委員	藤田 大介	公認会計士 株式会社 KPMG FAS
委員	金子 寛人	公認会計士 当社 独立社外取締役 監査等委員

3. 今後の対応について

特別調査委員会の調査報告書を受領次第、プライバシー等の観点から非開示措置等を施した上で速やかにこれを公表する予定であり、あわせて労働局の判断等に適切に対応してまいります。

なお、延期しております 2024 年 10 月期の決算発表の時期につきまして、現時点では未定でございますが、今後の方針が決まり次第、改めてお知らせいたします。

以 上